

神戸市公告

一般競争入札により契約を締結するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号。以下「規則」という。）第4条の規定により、次のとおり公告します。

令和6年2月26日

神戸市長 久 元 喜 造

1 入札に付する事項

(1) 件名

神戸市学校体育施設予約システム等の運用管理等に係る委託業務

(2) 概要

ICTを活用した中学校体育館の夜間開放の実施にあたり、株式会社構造計画研究所が提供するインターネット予約受付システム（神戸市学校体育施設予約システム）と体育館の電子錠（リモートロック）を組み合わせた「まちかぎりモート」システム等の運用管理業務及び事業実施に伴う学校・利用団体との調整等の業務を委託する。

(3) 契約期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 委託契約予定金額

21,100,000円（消費税及び地方消費税を含む）

2 入札参加資格

本入札に参加できる者は、次に掲げる要件を満たすこと。

(1) 令和4・5年度神戸市物品供給・製造請負・その他請負入札参加資格を有すること。

(2) (1)の要件を満たさない場合は、以下の要件を満たしていること。なお(2)に該当する場合は、登記簿謄本（又は登記事項に関する全部事項証明）、納税証明書を提出すること。

ア 事業者及びその代表者が、直近1年間の国税及び地方税について滞納していないこと。

イ 暴力団員が役員として経営に関与（実質的に関与している場合を含む）していないこと等「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱第5条」に該当していないこと。

(3) 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請の受付期間の最終日から落札決定の日までの間に、神戸市指名停止基準要綱（平成6年6月15日市長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。

(4) 経営状態が窮境にある者（会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の決定がされている者を除く。）でないこと。

(5) 本市が提示する仕様書に従って委託業務を行えること。

(6) 神戸市内に本店または支店を有しており、迅速な対応を行うため、60分前後で教育委員会事務局総務課まで来ることができる体制を有していること。

3 入札への参加申し込み

(1) 当該入札に参加しようとする者（以下「申請者」という。）は、次に掲げる書類を提出し、本市の入札参加資格の審査を受けること。

- ア 入札参加申込兼資格確認申請書
- イ 資本関係・人的関係調書（参加資格申請日現在におけるもの）
- ウ 申請者の概要がわかる資料（会社案内等で可。様式不問）
- エ 申請者が中小企業等共同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等共同組合の場合は、役員名簿及び組合員名簿
- オ 会社の経営状態を証する資料（決算書等）
- カ 必要な場合は2（1）に記載の参加資格が満たされていることを証明する書類
- キ 入札参加資格審査通知返信用封筒（長3号(120mm×235mm)の封筒に返信先を記載し、94円切手をはり付けたもの）

(2) 申請者は、(1)に掲げる書類を、(3)に掲げる入札参加資格審査の申請受付期間内に神戸市教育委員会事務局総務部総務課（以下教育委員会事務局総務課という。）に直接持参、郵送のいずれかの方法で提出すること。

(3) 入札への参加資格審査の申請受付期間と提出先

公告の日の翌日から令和6年3月12日(火)午後5時30分までに教育委員会事務局総務課に提出。

直接持参の場合は、正午から午後1時までを除く（神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く。）。

郵送の場合は、令和6年3月12日(火)午後5時必着。

(4) 書類の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

(5) 提出された書類は、返却しない。

4 仕様書等に関する質疑回答

(1) 申請者は、質疑の有無にかかわらず、当該入札説明書に添付されている質問書を直接持参、郵送、電子メールのいずれかの方法で、(2)に掲げる提出期限内必着で、教育委員会事務局総務課に提出すること。

(2) (1)に掲げる書類の提出期限

令和6年3月12日(火)午後5時30分までに教育委員会事務局総務課提出。

直接持参の場合は、正午から午後1時までを除く（神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く。）。

郵送の場合は、令和6年3月12日(火)午後5時必着。

(3) 書類の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

(4) 提出された書類は、返却しない。

(5) 回答は、5に記載の入札参加資格があると認定された者すべてに対し、入札参加資格審査通知書と共に送付する。

5 入札への参加資格の審査及び通知

(1) 入札への参加資格は、本市が提示する仕様書に従って業務を遅滞なく遂行できることを前提条件とし、提出された書類により審査する。結果は令和6年3月13日(水)に提案参加資格審査通知書により通知する。

(2) 入札への参加資格がないと認定された者には、その理由を付して通知する。

(3) 入札への参加資格審査については、教育委員会事務局総務課内で行う。

6 神戸市契約規則、神戸市物品売買契約約款、物品賃貸借契約約款及び神戸市製造その他請負契約約款の閲覧

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号。以下「規則」という。）及び神戸市物品売買契約約款、物品賃貸借契約約款及び神戸市製造その他請負契約約款（昭和44年4月1日市長決定）は、神戸市行財政局財政部契約監理課で閲覧可。

7 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和6年3月19日（火）午前9時45分（正午から午後1時までを除く。また、土曜日・日曜日・祝日を除く。）までに教育委員会事務局総務課に持参すること。ただし、郵便（書留郵便に限る。）による入札については、入札書を封筒に入れて密封の上、封皮にそれぞれ「入札書」・「入札辞退届」（当初又は途中で辞退する場合）の区別を記入し、令和6年3月18日（月）午後5時までに、教育委員会事務局総務課必着とすること。

8 開札の日時及び場所

日時 令和6年3月19日（火）午前10時から
場所 神戸市教育委員会事務局 総務課会議室

9 入札保証金

規則第7条第2号の規定により免除する。

10 入札方法等

- (1) 開札には出席すること。
- (2) 入札に当たっての交渉は行わない。
- (3) 一度提出した入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (4) 入札書は、8に記載の日時・場所において開札し、全ての入札参加者について確認を行うものとする。
- (5) 開札にあたっては、教育委員会事務局総務課の職員が立ち会う。

11 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 開札に欠席したとき。
- (2) 入札書が所定の日時を過ぎて到着したとき。
- (3) 入札書の金額その他主要な事項の記載が確認し難いとき。
- (4) 入札書に記名及び押印がないとき。
- (5) 一件の入札に対して2通以上の入札書を提出したとき。
- (6) 代理人による入札の場合において、委任状を提出しないとき。
- (7) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (8) 入札者の資格のない者が入札したとき。

- (9) 本市から交付された入札書以外の入札書により入札したとき。
- (10) 鉛筆、シャープペンシルその他の訂正の容易な筆記具により入札書に記入したとき。
- (11) 入札書の金額を訂正した場合において訂正印の押印がないとき。
- (12) この入札に参加する複数の者の関係が、以下のアからウまでのいずれかに該当する場合には、該当する者のした入札（該当する者が、共同企業体の代表者以外の構成員である場合の入札を除く。）は全て無効とする。ただし、該当する者の一者を除く全てが入札を辞退した場合には、残る一者の入札は無効とはならない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

①親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

①一方の会社の代表権を有する者（個人商店の場合は代表者。以下同じ。）が他方の会社の代表権を有する者を現に兼ねている場合

②一方の会社の代表権を有する者が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

①その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

②中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合とその組合員の関係にある場合。

- (13) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

12 落札者の決定方法

- (1) 落札者の決定は、神戸市学校体育施設予約システム等の運用管理等に係る委託業務一式の総額により行う。
- (2) 落札者の決定は、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。開札の結果、落札となるべき同価格の入札をしたものが2人以上あるときは、くじにより落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者がくじを引かない場合は、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせて落札者の決定を行う。

13 契約等による事項

落札後、契約の締結にあたっては、契約書の作成を要し、その契約書は、神戸市委託契約約款により作成する。なお、令和5年度予算が成立しない場合は、落札者と契約を締結しないことがある。

14 委託料の支払に係る事項

契約締結後、委託料半額の概算払を行う。委託業務完了時に、概算で支払った金額を精算したうえで、この契約の履行に係る残金を支払う。

15 手続において使用する言語及び通貨の種類

日本語及び日本国通貨とする。

16 違約金、損害賠償等に関する措置

申請者が契約相手方となった場合において、神戸市委託契約約款第22条第1項、第3項及び第4項の各号に定める事由に該当した場合は、市長は同条の規定に基づき、申請者から違約金を徴収するほか、損害賠償を請求することがある。

17 入札に参加する者に必要な資格を有すると認定されていない者の参加

2（1）に掲げる入札参加資格を有する者と認定されていない者も当該入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書及び資料を提出することができるが、当該入札に参加するためには、開札の日時までに入札に参加する者に必要な資格を有すると認定され、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格を有しなければならない。

18 入札に関する問い合わせ及び必要書類の提出先

〒650-8570

神戸市中央区東川崎町1-3-3 神戸ハーバーランドセンタービルハーバーセンター4階

神戸市教育委員会事務局総務部総務課 政策係

TEL：078-984-0615 FAX：078-984-0618

E-mail：gakkokaiho2@office.city.kobe.lg.jp